

地域計画

策定年月日	2025年3月24日
更新年月日	( )
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	神流町 (103675)
地域名 (地域内農業集落名)	神流町 (旧万場町、旧中里村)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	105 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	105 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	105 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	62 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・地区内の農地所有者の約7割が70歳以上であり、後継者不足や高齢化が進んでいる。またほとんどが自家消費農家である。  
 ・中山間地域に位置し、狭小な農地が点在している。また、自給的農家が多く、認定農業者は2件(うち1件は法人)のみであり、農地の集積・集約化は厳しい状況にある。  
 ・過疎化、高齢化に伴い、相続による遠方地方在住の農地所有者が増加しており遊休農地の増加にも繋がっている。  
 ・鳥獣害防止対策は、捕獲隊による捕獲、侵入防止柵等の対策を実施しているが、野生動物による被害はなかなか減少していかない状況にある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

主要作目であるこんにゃくいもをはじめ、自然条件を生かした、じゃがいも・そば・大豆等の作付け拡大を推進していく。傾斜地では、山菜類や果樹類等省力化が可能な品目の栽培を進めるとともに山間地の特性にあった農作物の検証を行い、特産品化を目指す。また都市部と農村の交流を目的とした観光農業の推進等を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地利用については、担い手である集落営農組織、認定農業者、その他の組織が農地の集積・集約を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	5	%	将来の目標とする集積率
			40 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手に段階的に集約を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
自家消費農家の耕作が難しくなった場合、担い手へ貸し出してもらえるよう周知を行うほか、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携して所有者の意向を反映しながら、農地の利用調整を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
所有者・耕作者の意向を踏まえたうえで農地中間管理機構を活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
必要に応じて基盤整備に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
Uターン・Iターン等の農業者や農業外からの新規参入者等の確保を推進していく。 奥多野栽培暦を活用して、新規就農者の定着を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
神流振興合同会社に豆類・野菜類の栽培委託を実施している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害対策実施隊を組織し、対策に取り組んでいる。
- ②地域の特産品であるじゃがいも・そば・大豆等を対象に、慣行農業と合わせて有機農業の取り組みも進める。
- ⑤生産者組合を組織し、栽培に取り組んでいる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		野菜類 雑穀・豆類	0.9 ha	ha	野菜類 雑穀・豆類	0.9 ha	ha	A	
認農		野菜類	0.7 ha	ha	野菜類	0.7 ha	ha	B	
集		野菜類	0.6 ha	ha	野菜類	0.6 ha	ha	C	
集		豆類	0.7 ha	ha	豆類	0.7 ha	ha	D	
集		果樹	1.4 ha	ha	果樹	1.4 ha	ha	E	
利用者		雑穀・豆類 野菜類	1 ha	ha	雑穀・豆類 野菜類	1.5 ha	ha	F	
集		根菜類	0.5 ha	ha	根菜類	0.5 ha	ha	G	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。